

2019年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査 —ASEAN諸国特別設問編—

2020年1月17日

日本貿易振興機構(JETRO)

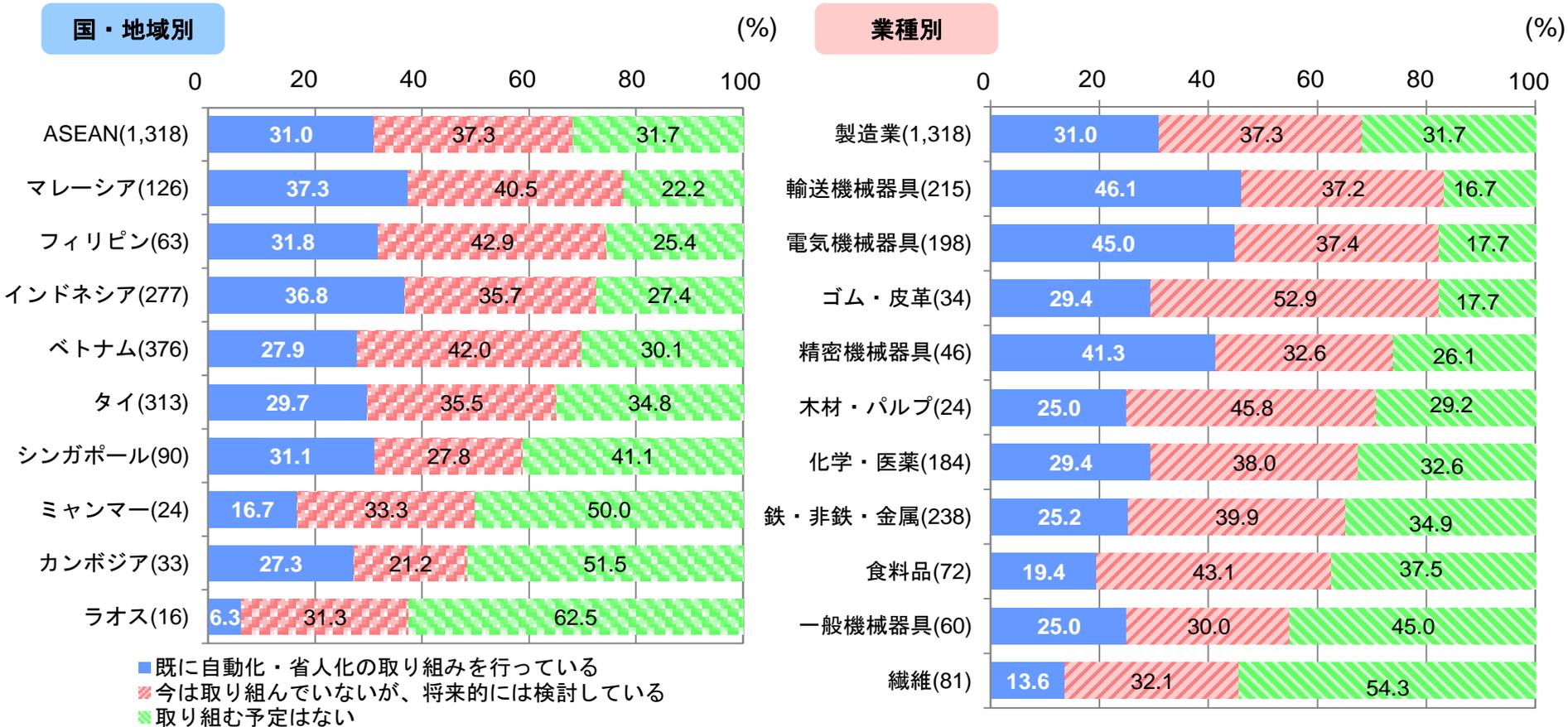
海外調査部アジア大洋州課

本年度調査項目

- | | |
|-------------------------|---|
| 1. 自動化・省人化への取り組み状況と課題 | 3 |
| 2. ASEAN域内における原材料・部品の調達 | 5 |

1. 自動化・省人化への取り組み状況と課題(1)

自動化・省人化への取り組み状況(製造ラインにおけるロボットなどの活用状況)



●自動化・省人化への取り組みについて、「既に取り組みを行っている」または「今は取り組んでいないが、将来的には検討している」と回答した企業の割合はASEAN全体で68.3%となった。国別にみると、マレーシア(77.8%)、フィリピン(74.7%)、インドネシア(72.5%)では7割以上となった。シンガポールやタイでは、それぞれ化学・石油精製や金属加工など自動化できない業種が多いため、取り組んでいる割合が比較的低いとみられる。

●業種別にみると、輸送用機械器具(83.3%)、電気機械器具(82.4%)、ゴム・皮革(82.3%)において、「既に取り組みを行っている」または「今は取り組んでいないが、将来的には検討している」と回答した企業の割合が8割以上となった。

2. 自動化・省人化への取り組み状況と課題(2)

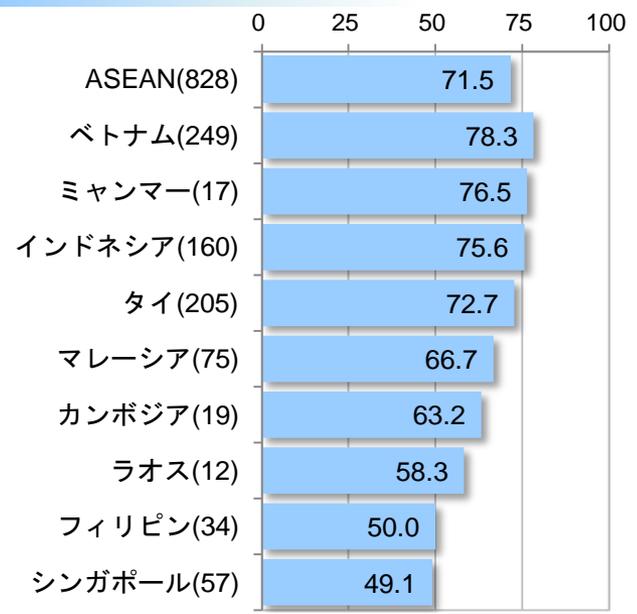
自動化・省人化に取り組む上での課題

(注)「今は取り組んでいないが、将来的には検討している」「取り組む予定はない」企業を対象とした。

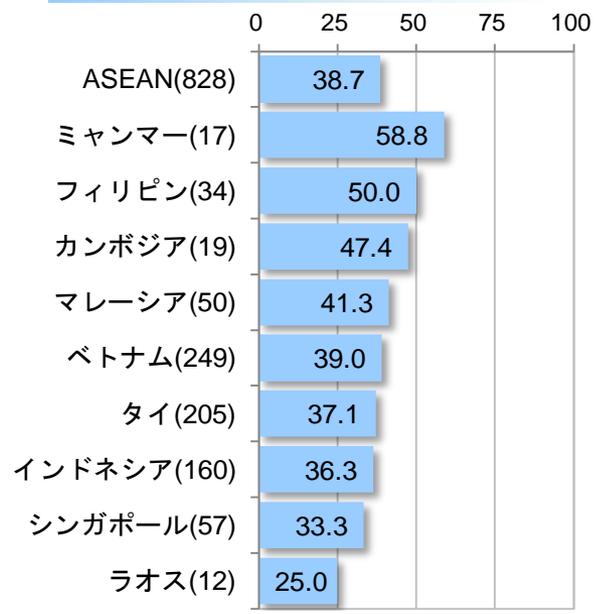


- 自動化・省人化に取り組む上での課題について、「導入コストが成果に見合わない」と回答した企業が71.5%と最も多かった一方、「どこから手をつけてよいか分からない」「労働集約型の強みを活かせなくなる」「人員をカットすることに工員から反発がある」と回答した企業はいずれも1割前後と少なかった。

導入コストが成果に見合わない (%)



自動化・省力化に取り組むために必要な知識・技術のある人材が社内にはいない (%)

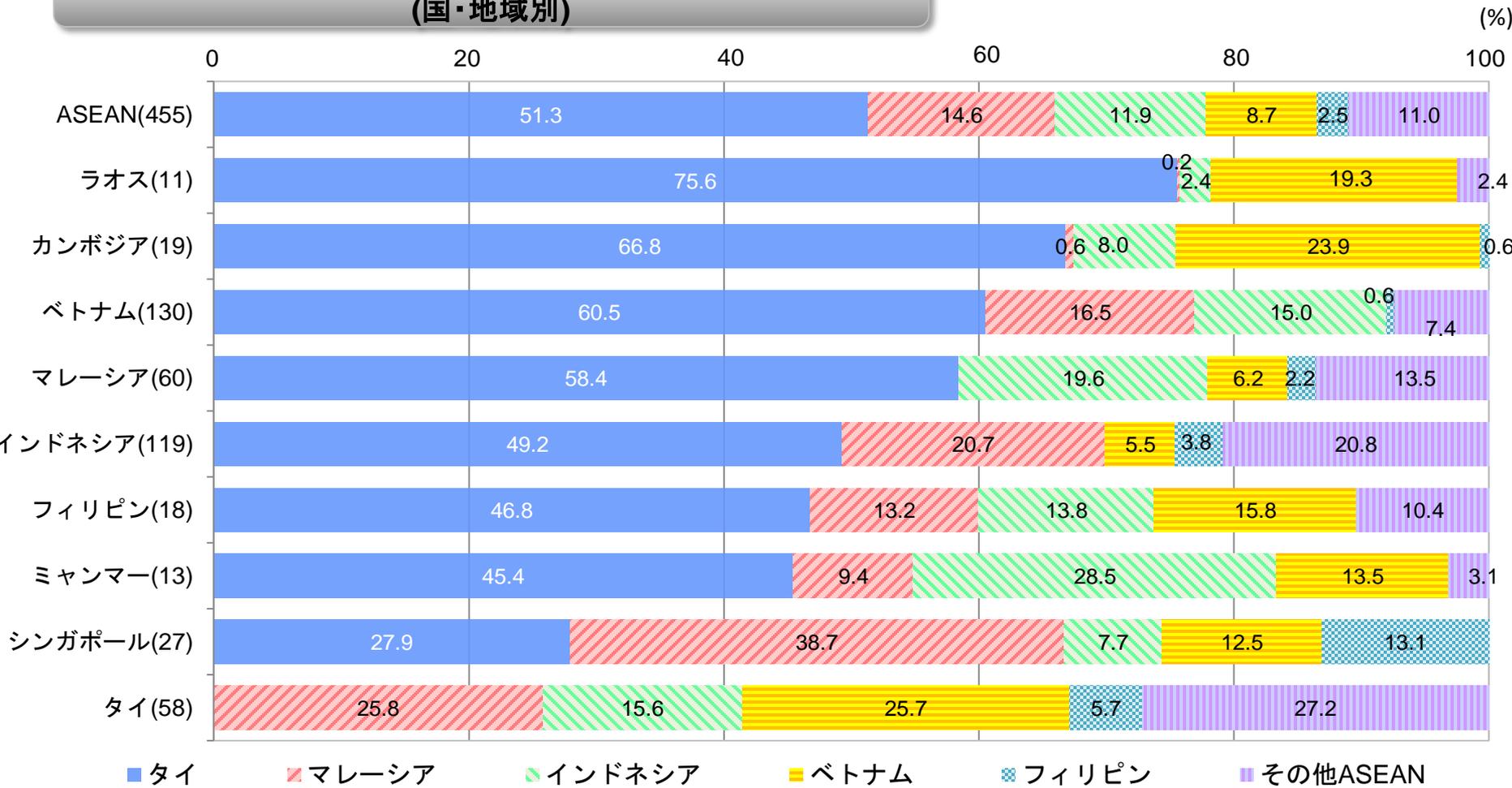


- 自動化・省人化に取り組む上での課題として「導入コストが成果に見合わない」と回答した企業が多かったのはベトナム(78.3%)、ミャンマー(76.5%)、インドネシア(75.6%)、タイ(72.7%)で7割以上となった。

- 自動化・省人化に取り組む上での課題として「自動化・省力化に取り組むために必要な知識・技術のある人材が社内にはいない」と回答した企業はミャンマー(58.8%)、フィリピン(50.0%)で全体平均の10ポイントを上回る高さとなった。

3. ASEAN域内における原材料・部品の調達

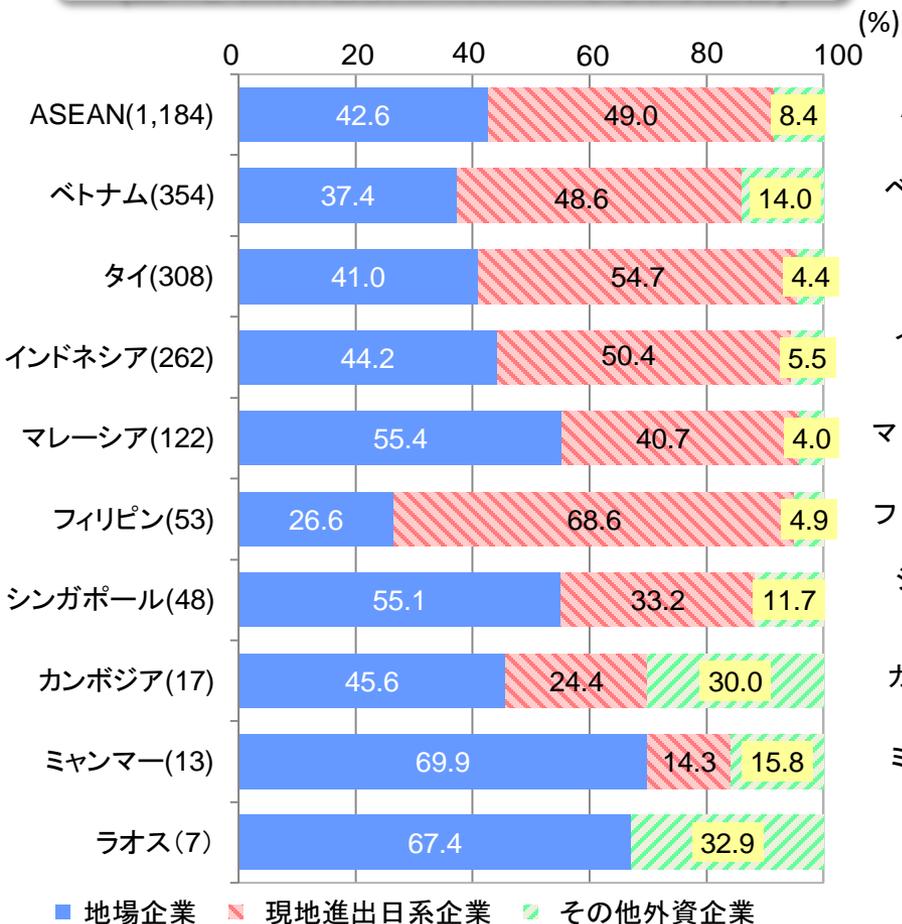
原材料・部品の調達先におけるASEANの内訳
(国・地域別)



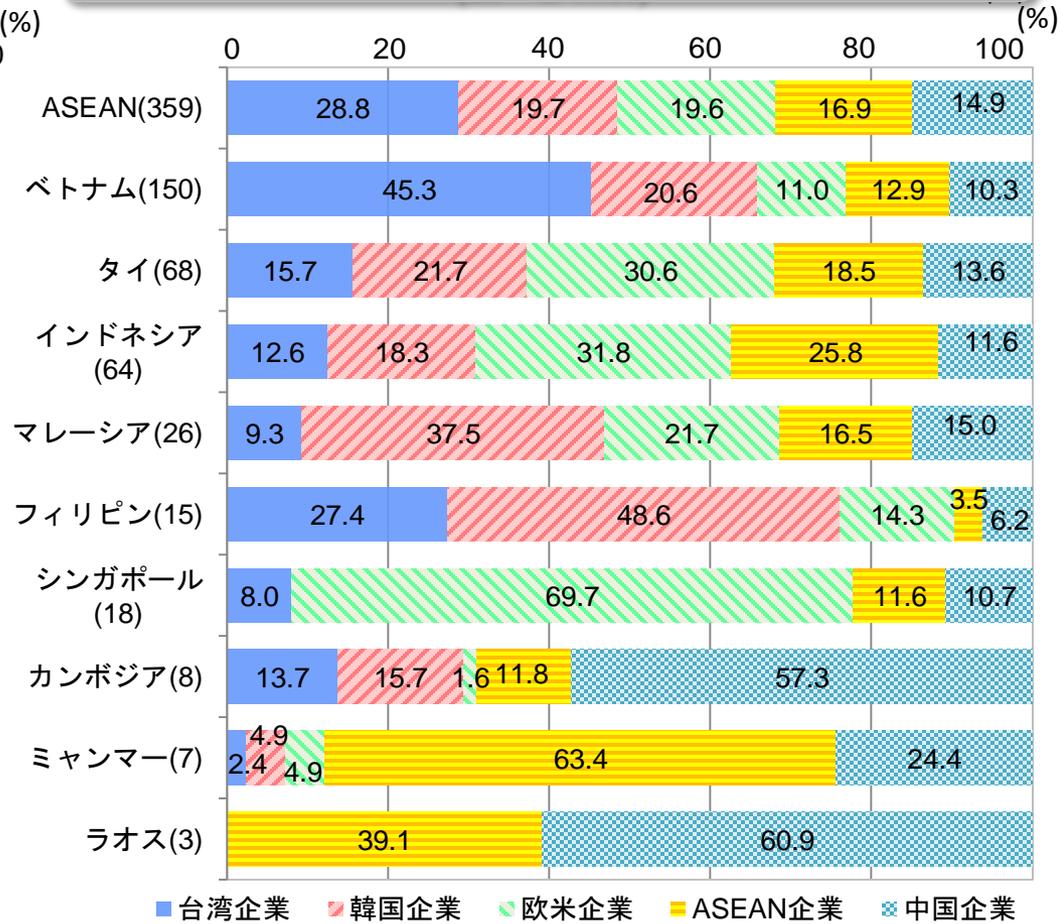
●原材料・部品の調達先におけるASEANの内訳をみると、タイが51.3%と最も高く、マレーシア(14.6%)、インドネシア(11.9%)、ベトナム(8.7%)が続く。
 ●タイからの調達率はラオス(75.6%)、カンボジア(66.8%)、ベトナム(60.5%)、マレーシア(58.4%)で平均を上回る高さとなった。
 ●マレーシアからの調達率はシンガポール(38.7%)が最も高く、タイ(25.8%)、インドネシア(20.7%)、ベトナム(16.5%)が続く。

4. ASEAN域内における原材料・部品の調達

原材料・部品の現地調達先の内訳
(国・地域別、合計が100%になるよう回答)



原材料・部品の現地調達先のうちその他外資系企業の内訳
(国・地域別)



- 原材料・部品のその他外資系企業からの調達率の内訳をみると、台湾企業(28.8%)が最も多く、韓国企業(19.7%)、欧米企業(19.6%)、ASEAN企業(16.9%)、中国企業(14.9%)と続く。
- 台湾企業からの調達はベトナム(45.3%)、フィリピン(27.4%)、韓国企業からの調達はフィリピン(48.6%)、マレーシア(37.5%)、欧米企業からの調達はシンガポール(69.7%)、ASEAN企業からの調達はミャンマー(63.4%)、ラオス(39.1%)、中国企業からの調達はラオス(60.9%)、カンボジア(57.3%)が多い。



JETRO

Japan External Trade Organization

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 アジア大洋州課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL : 03-3582-5179
E-mail : ORF@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した
内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切
の責任を負いかねますので、ご了承下さい。